

## 1 総括事項

介護保険制度の改正により、平成 18 年 4 月から地域包括支援センターを設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援 1、要支援 2 の認定者に対して提供される予防給付は介護予防支援業務（ケアマネジメント）として地域包括支援センターが行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成 22 年度末で要支援 1、要支援 2 の認定を受けた者は 357 名である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成 23 年 3 月分を参考とすると 184 件となった。

要支援 1、又は要支援 2 の認定を受けている者は平成 21 年度末の 308 名から 357 名と 49 名の増、一方要介護 1 から 5 までの認定を受けている者は平成 21 年度末の 1,362 名から 1,350 名と 12 名の減となっている。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成20年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	79	200	279	329	277	247	266	290	1,409	1,688
平成21年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	114	194	308	284	303	216	252	307	1,362	1,670
平成22年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	164	193	357	322	275	221	249	283	1,350	1,707

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成20年	1,903	159
平成21年	1,951	162
平成22年	2,280	190

## 2 財政状況

平成 22 年度は、介護予防支援業務によるサービス収入が 82.2% であり、不足分については一般会計より繰入れを行った。また、要支援 1 及び要支援 2 の認定を受けている者の中で、月平均約 200 人分の介護予防サービスの給付管理を行うものとして年間 2,400 件と見込んだが、実績が 2,280 件となり、歳入、歳出とも決算額が当初予算を下回った。

単位：円

区 分		平成 22 年度		平成 21 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	9,605,960	82.2	8,315,280	71.9
	繰入金	1,809,000	15.5	3,009,000	26.0
	繰越金	268,471	2.3	236,244	2.1
	諸収入	0	0	0	0
歳入合計		11,683,431	100.0	11,560,524	100.0
歳出	サービス事業費	11,682,576	100.0	11,292,053	100.0
	予備費	0	0	0	0
歳出合計		11,682,576	100.0	11,292,053	100.0

